

IV. 研究開発単位Ⅱ：協同的探究学習

第1章

概要

今村 敦司

(1) 目的

国際的素養を身につけるために、既存教科すべてに「協同的探究学習」を取り入れ、他者とコミュニケーションを取りながら協同で問題解決する学習方法を開発する。学校カリキュラム全体を暗記・再生の中心の教育方法から理解・思考型学習方法に変換することを目的とする。

(2) 期待される効果

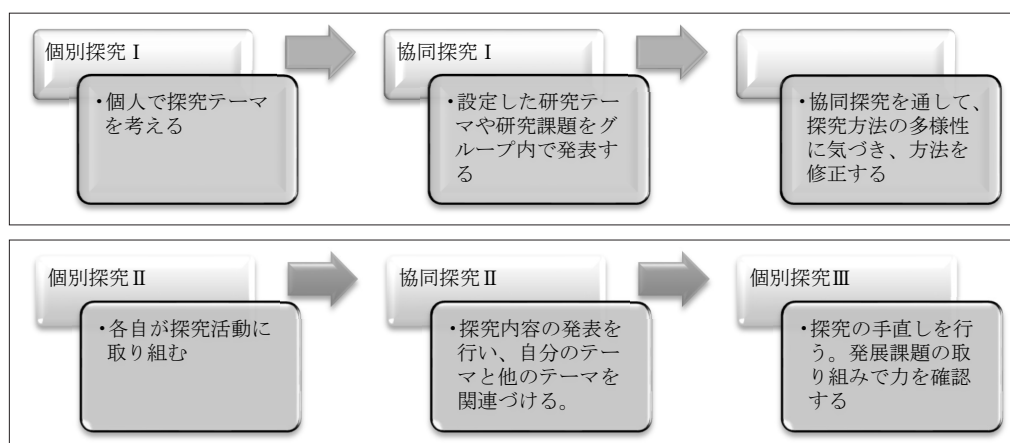
地球的課題に対しては、他民族・多国籍の人々と協力して課題発見と課題解決をする必要がある。そのためには偏見や偏狭な思考と行動から脱し、人間相互のインタラクションを重視する思考と行動が求められる。既存教科すべてに「協同的探究学習」を取り入れることで、現

代社会が求める、他者と協同して問題解決ができる、国際的素養を身につけることができる。

(3) 内容

初等中等教育において、従来から行われてきている学習は、正しい解法と答えはただ1つであることを前提に、暗記した事象を適応させることが中心であった。この形態の学習法では、自分が以前習得した問題解決法が適用できない問題に対しては充分対応することができない。本校が実践する「協同的探究学習」では、問題を解決するための方法は多様であり、自分の持っている知識と他者が持っている知識を活用しながら、問題解決法を自分で考案することである。その思考プロセスを他者に表現し、共有することで問題の本質を理解し、問題解決にあたる「わかる学力」を育成する。

(4) 指導方法



(5) 検証と評価

平成34年度に全面実施される「新学習指導要領」においても、「主体的・対話的で深い学び」が全面に打ち出されている。2019年度は、校内組織「協同的探究学習部会」を設け、協同的探究学習法の提唱者である東京大学大学院教育学研究科教授藤村宣之先生に年間を通じて授業観察と研究打ち合わせを行っていただき、協同的探究

学習の研究開発に取り組んだ。詳細については、本報告書「第3章 成果と課題、成果の普及」で詳しく取り上げている。また、7月31日には参加者が主体的に参加できる研究会を実施した。5教科の教員、研究者、教員を目指す学生を対象に、理論と模擬授業、教材作りができる研究会で、全国から44名の参加者が協同的探究学習の授業作りを学ぶ機会を設け、普及発展に努めた。

(文責 今村敦司)